

・完全失業率

(%)	全国	大阪府
平成 24 年平均	4.3	5.4
平成 25 年平均	4.0	4.8
平成 26 年平均	3.6	4.6

大阪の完全失業率は全国に比べて 1 ポイント高い。直近(27.9)では 1.3 ポイント高い

平成 26 年は、全国ワースト 3 位 (沖縄県、福岡県、大阪府)

平成 27 年 9 月	3.4	4.7
-------------	-----	-----

若年層 平成 26 年平均

(%)	全国	大阪府
24 歳以下	6.3	8.0
34 歳以下	4.6	5.0

・有効求人倍率

(倍)	全国	大阪府	大阪市
平成 24 年平均	0.80	0.77	1.17
平成 25 年平均	0.93	0.95	1.48
平成 26 年平均	1.09	1.11	1.69

大阪市の有効求人倍率は、吹田市を含んだハローワークの求人・求職者数より算出

若年層 (平成 26 年平均)

(倍)	全国	大阪府
24 歳以下	1.08	1.15
34 歳以下	1.08	1.15

有効求人倍率は全国より高く、ミスマッチが顕著である

・若年者の非正規雇用率 (H24 就業構造基本調査)

(%)	全国	大阪府
平成 19 年	35.5	38.6
平成 24 年	38.2	41.3

大阪の非正規雇用率は全国に比べて高い

年齢層別 (H24)

(%)	全国	大阪府
15～19 歳	73.7	82.5
20～24 歳	44.6	45.8
25～29 歳	29.0	30.8
30～34 歳	28.8	30.9

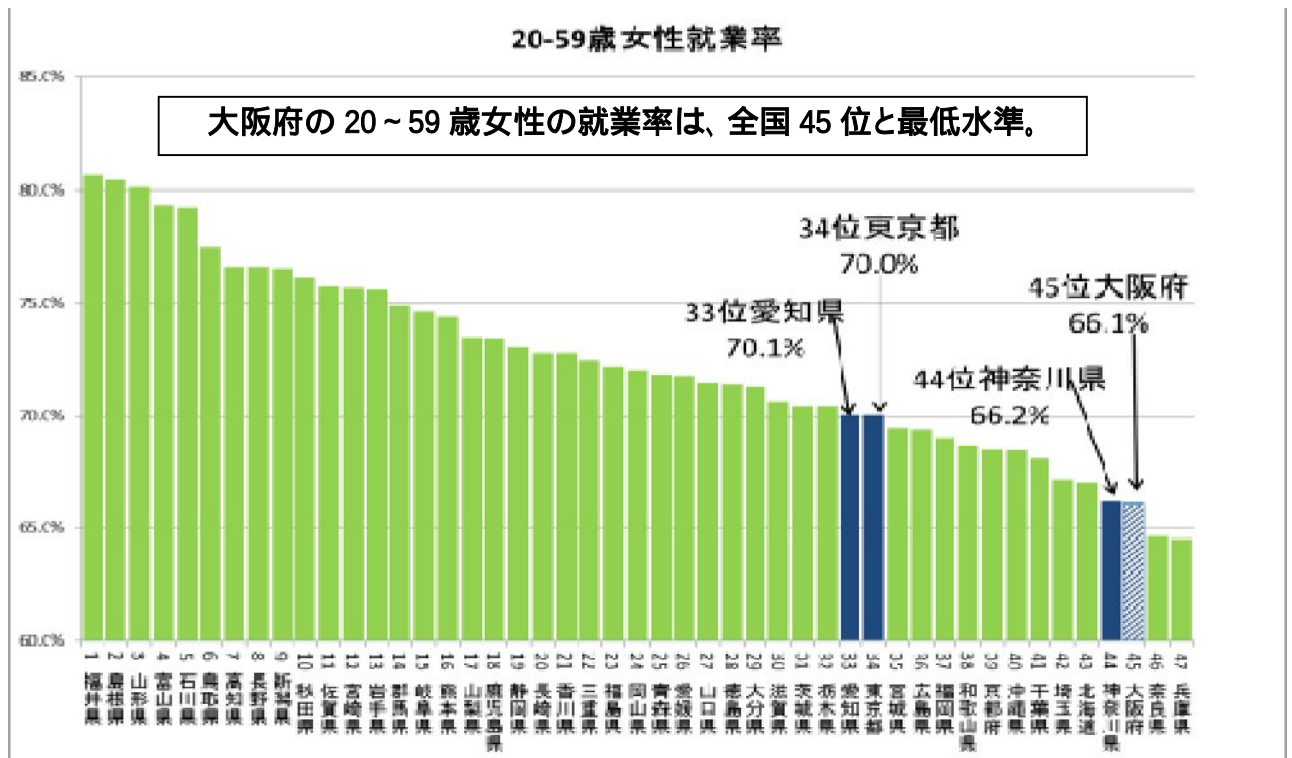
・就業率 (H26)

	全国	大阪府
若年者 15～34 歳	62.2	61.1
女性 25～44 歳	70.8	66.3

(%)

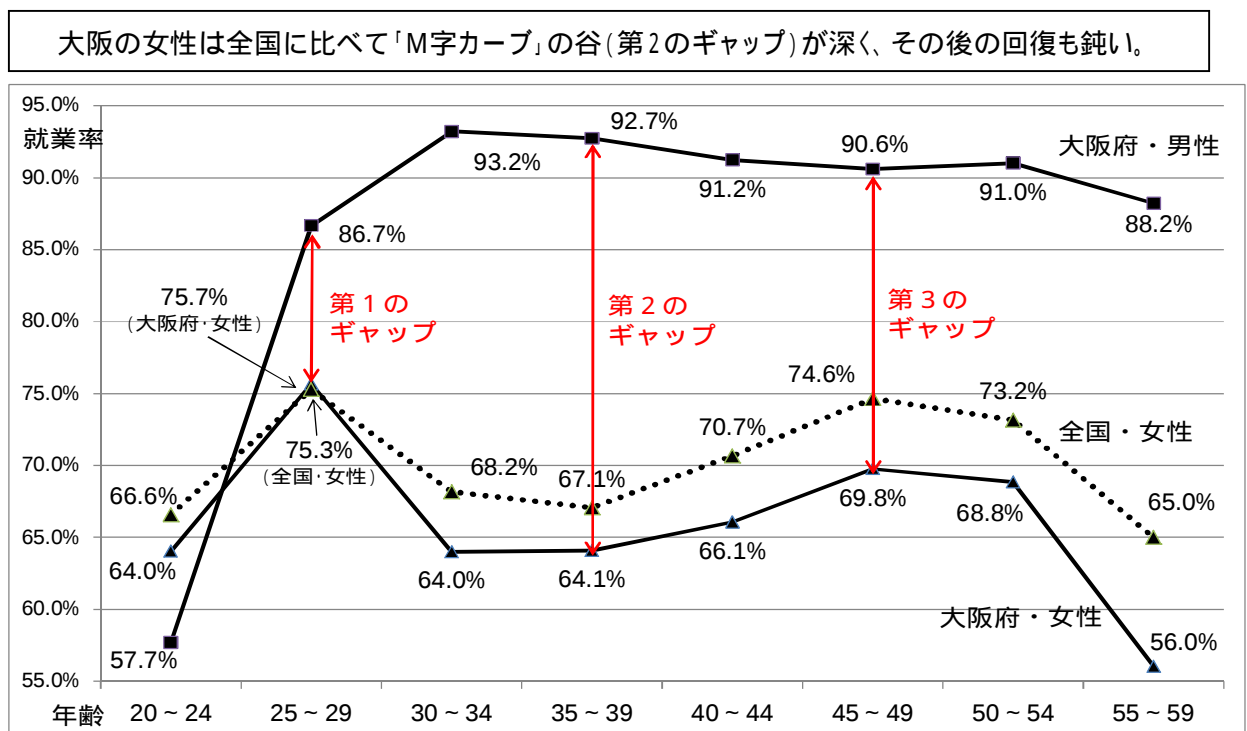
若年者・女性の就業率は全国平均より低い

全国的に見た大阪府の女性の就業環境



出典：H24就業構造基本調査

大阪府の女性就業率の「M字カーブ」の特色

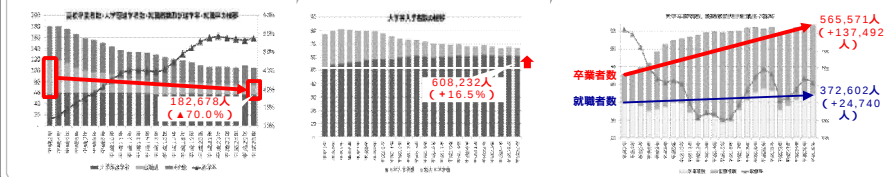


出典：平成24年就業構造基本調査。なお、就業率 = 有業者数 ÷ 総数で算出。

若者の雇用施策の現状

大学生の増加と就職率の低下

23年間で高卒就職者は**70%減** ▶ 大学入学者は**17%増** ▶ 年間大学卒業生数は**13.7万人増**



平成26年3月府内大学卒業生**38,600人** 進学者除くのうち



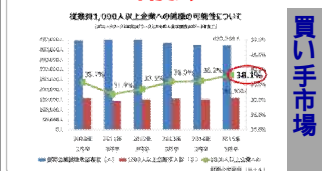
若者の雇用の現状

少子化に関わらず、大学生が増加
しかし、大卒就職者数はほとんど増えていない

大学卒業生の**4人に1人**が
安定した職に就かず卒業
(府内では約1万人)

大手・有名企業志向や事務職志向によるミスマッチ

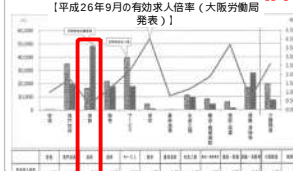
大手企業には**3割強**しか就職できない



中小企業は求人倍率**4.52倍**



事務の有効求人倍率は**0.34倍**



大学生の卒業後3年以内離職率は**32.4% (3人に1人)**



若者の雇用の現状

若者(保護者も)は大手・有名企業志向が強い
文系(学際)学部生が増え、事務職志向が強まる
企業も社員をじっくり育てる余裕がなくなっている

入社時の業種・職種等のミスマッチが解消されず、
大卒生の**3人に1人**が卒業後3年以内に離職

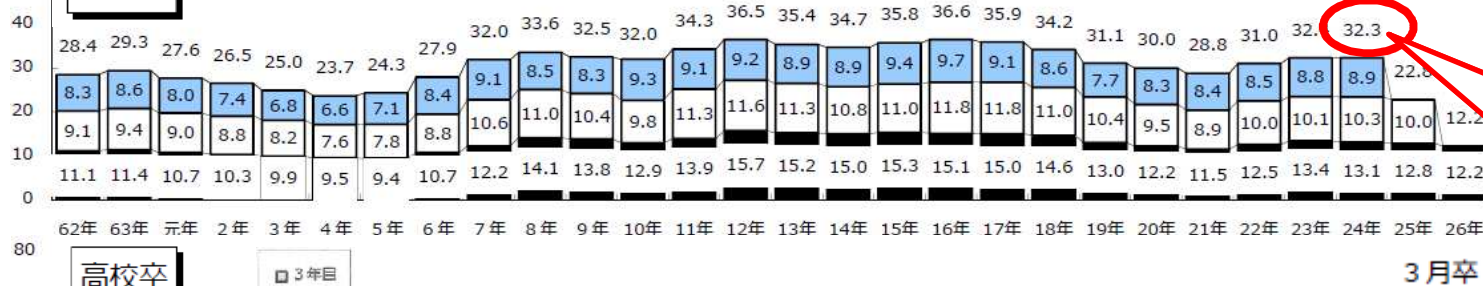
大阪府資料より

改善が見られない離職率

(%) 就職後の職場定着状況

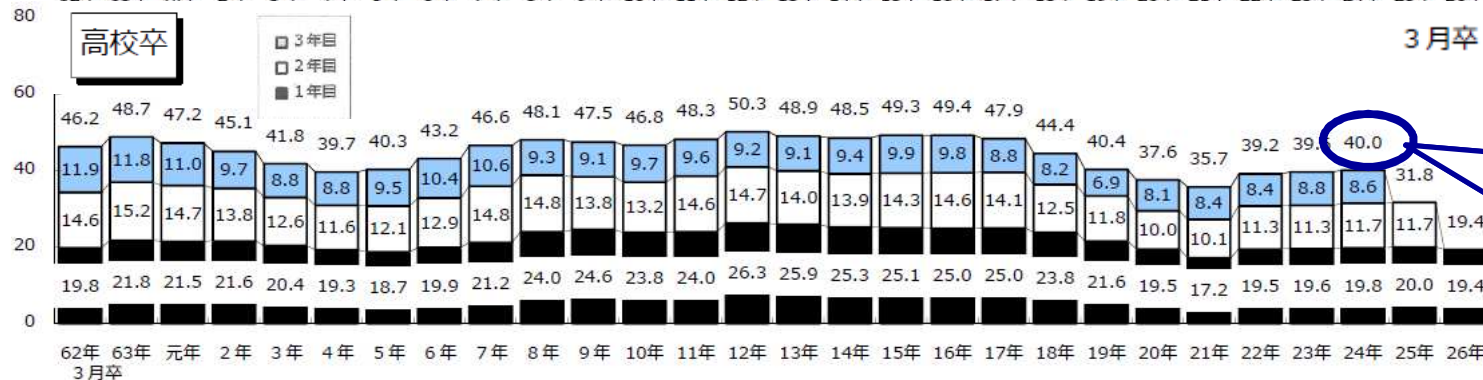
大学卒

大学生が卒業後3年以内に離職する率は **32.3%**



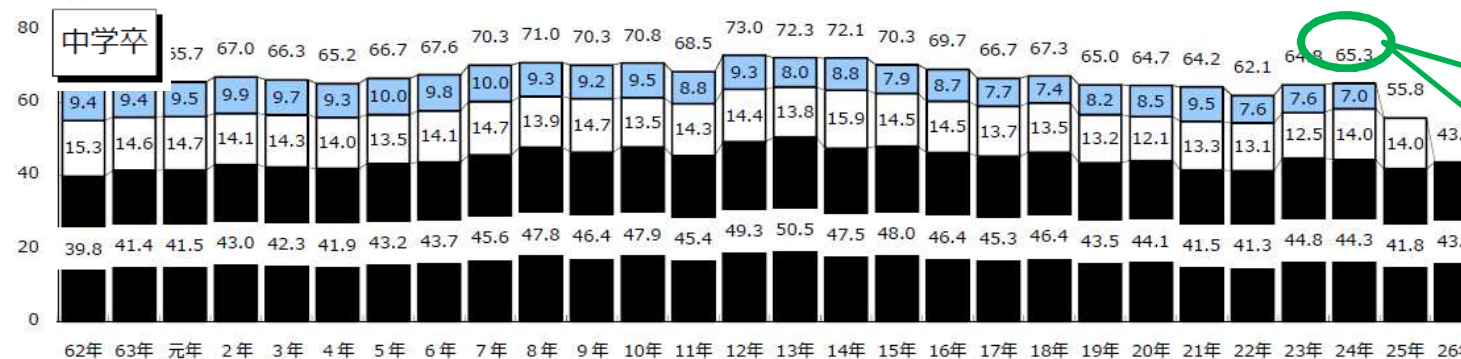
大卒3年目離職率
32.3%

高校卒



高卒3年目離職率
40.0%

中学卒



中卒3年目離職率
65.3%

出展：厚生労働省
『新規学卒就職者
の在職期間別離職率の推移』

企業規模別離職率

大学卒業後3年後の離職状況

企業従業員数	H24卒 3年目	H23卒 3年目	H22卒 3年目
1000人～	22.8	22.8	21.7
500～999人	29.3	28.7	28.2
100～499人	32.2	32.1	31.0
30～99人	39.0	39.6	38.3
1～29人	52.9	53.0	52.2

従業員30人未満の企業は
約**5割**が卒後3年後に
離職

新規大学卒業就職者の事業所規模別
離職状況(厚生労働省)

中堅・中小企業の従業員人数別の割合(大阪府)

大阪府の企業のうち、
従業員50人未満の

中小企業が約**96.7%**

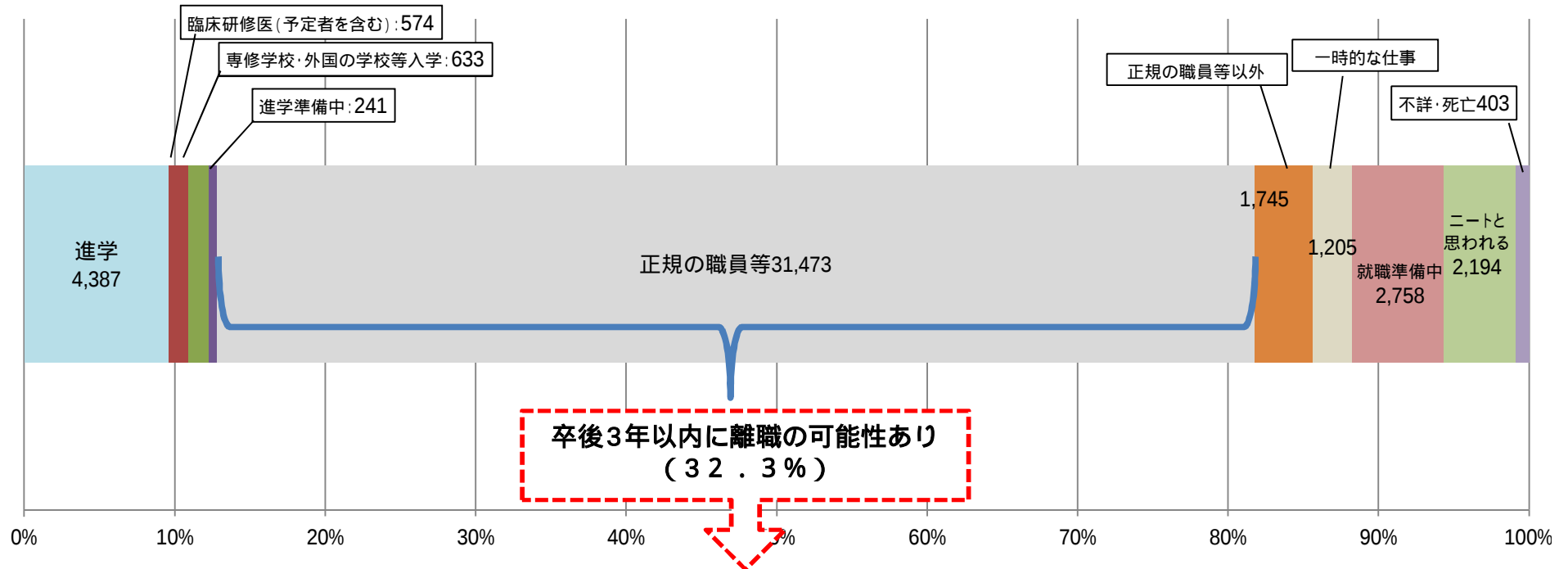
従業員人数	社数(社)	割合(%)
1000人～	388	0.1
300～999人	1,206	0.4
50～299人	8,735	2.8
1～49人	303,428	96.7

出典:総務省「平成24年経済センサス」(平成24年2月)



若手社員の離職可能性

府内大学卒業後の進路(H27年3月卒)



3年以内に離職する人数 約1万人！

【参考】

就職対象と推定される学生が安定した仕事に就いた割合: 大阪 79.9% (31,473/39,375) 全国 81.5%

卒業生全体の中で安定した仕事に就いた学生の割合: 大阪 69.0% (31,473/45,613) 全国 68.9%

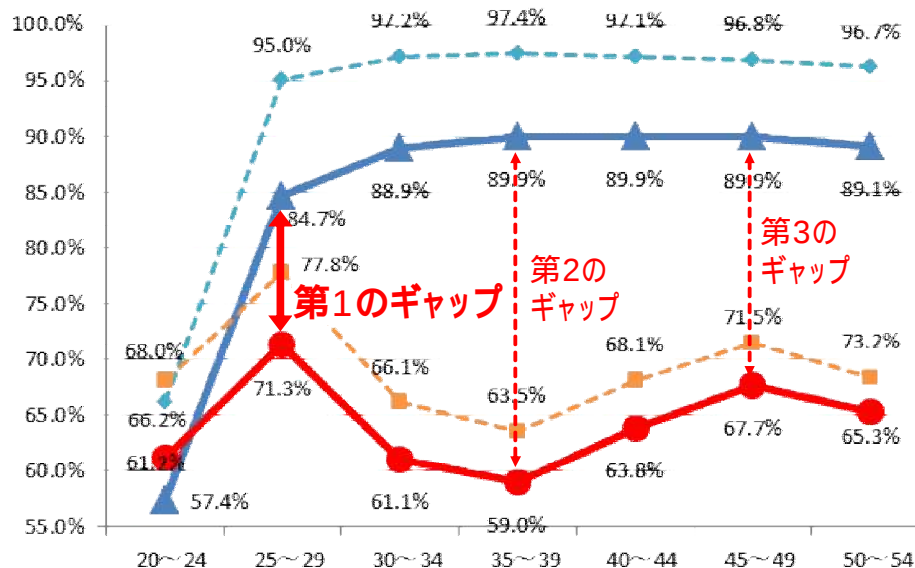
就職を希望する学生を対象に抽出で調査を行う厚生労働省調査による就職率: 近畿: 97.1%、全国 96.7%

資料出所 学校基本調査「卒業後の状況調査(H27年8月6日公表)」より

女性の状況

■ 学卒後数年で就業率に**10%以上**の差 「定年まで働く」意欲があっても**5年で半数**が離職

年齢別就業率（男女・大阪）



出展：総務省統計局「国勢調査」（平成22年）

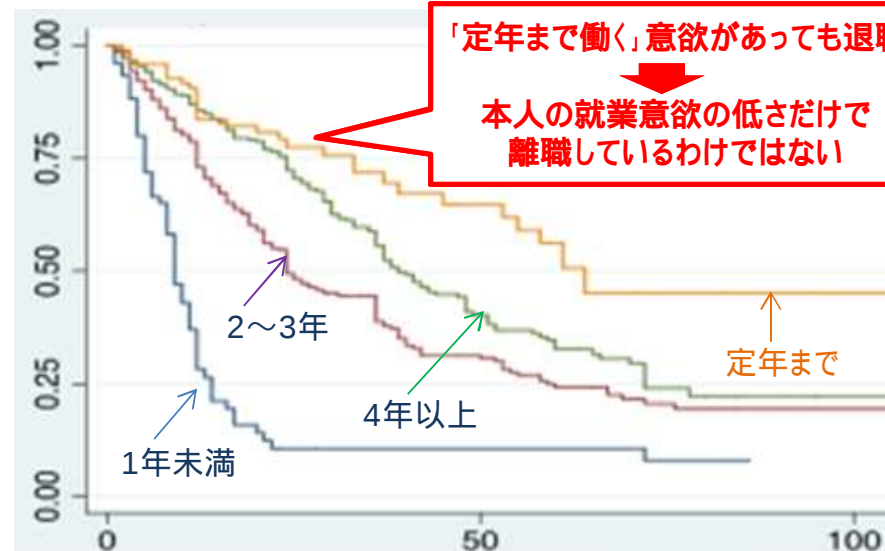
スキルがあり「定年まで働きたいと考えている意欲が高い女性」であっても、**5年で半数**がやめてしまう

大阪では、勤続希望期間に関わらずすべての女性を平均すると、**3年で半数**がやめる

大学等卒業時点では男女の就業率に大きな差はないが、数年経過すると**10%以上**の差が開く

「第1のギャップ」

希望勤続年数別初職継続割合（短大卒以上）



「定年まで働く」意欲があっても退職
本人の就業意欲の低さだけで離職しているわけではない

出展：「就職活動と職業経験に関するWebアンケート調査」（大阪大学小原・永野：2013年2月）

離職の影響等

事業の必要性

中小企業では、人材確保とあわせて人材定着が大きな経営課題である。

若手の離職がもたらす悪循環



中小企業が限られた経営資源を費やして確保した将来を担う人材を、職場に安定的に定着させることは喫緊の課題である。

中小企業の人材確保は依然として厳しい状況(高止まり)

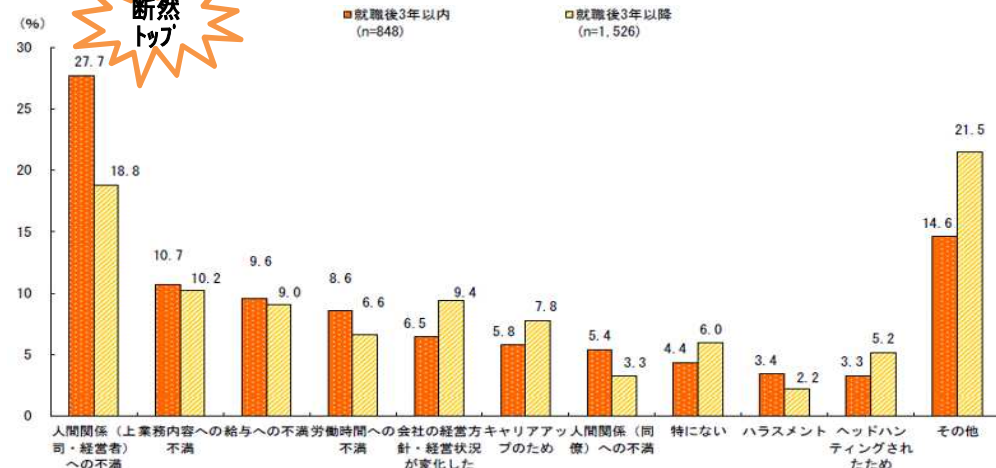
■従業員規模(詳細)別 求人倍率の推移



	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍
300~999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍
1000~4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89

出典:リクルートワークス研究所

就業者が仕事を辞めた理由



資料: 中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」(2014年12月、(株)野村総合研究所)

(注) 1. 回答割合の高い上位10項目を表示している。

2. 「仕事を辞めた理由」について、1位から3位を回答してもらった中で、1位として回答されたものを集計している。

就職後3年以内の求職者の離職の一番の理由は、給与面や労働時間ではなく、人間関係(上司・経営者への不満)が大きな要因となっており、本事業での取り組み(ソフト面へのアプローチ)が有効と考える。